

日本商工会議所

2020年12月22日、2021年度日本商工会議所 事業計画の概要(たたき台)より

I. コロナ禍の影響による足元の苦境を中小企業が克服するための支援強化

1. 中小企業の**事業継続・雇用維持**に向けた支援
2. 感染拡大防止と社会経済活動の両立に向けた**政策提言**
3. 最低賃金の決定過程の適正化と賃上げ環境の整備

II. ポストコロナを見据えた中小企業のビジネス変革への対応支援

1. **デジタル実装による生産性向上**の後押し
2. 中小企業の**業種転換・事業再編等**への支援
3. 海外展開等に挑戦する中小企業への支援
4. 取引価格の適正化など大企業・中小企業の共存共栄関係の推進
5. 恒常的**人手不足に対応**した外国人材、女性等の活躍支援

III. 地方創生の再起動

1. **地方分散型社会**の実現に資する**観光・まちづくりの取り組み**支援
2. 激甚化・頻発化する大規模自然災害への対応支援
3. グリーン社会への対応支援
4. 国際的ビッグイベントによる経済効果の地域への波及

IV. 新たな時代の商工会議所へ

1. コロナ禍における各地商工会議所とのネットワーク強化
2. 商工会議所の**組織強化**、簿記・保険等の事業収入の増加
3. コロナ禍克服等に取り組む商工会議所活動の**情報発信力向上**
4. 2022年の日商創立100周年式典に向けた準備

福島県

2021年1月5日、福島民報・「知事の年頭会見要旨」より

I. 産業の振興

- ・サプライチェーンの強化など事業継続・雇用維持へのさらなる支援、中小企業などへの経営支援に努める。
- ・航空宇宙関連産業、ロボット、再生可能エネルギー、医療など新たな成長分野で革新的な技術や製品が生み出されるよう関連産業の育成・集積に取り組む。
- ・生産者の高い技術と県産農林水産物のおいしさ、魅力を積極的に発信する。

II. 地方創生・人口減少対策

- ・新型コロナウイルスの影響で地方への関心が高まっており、交流人口の拡大や移住の促進につなげる。
- ・結婚から出産、子育てまで切れ目のない支援を行う。
- ・保育所などの待機児童解消に向け、市町村とも連携する。

白河市

2021年1月6日、福島民報・「白河市長年頭記者会見」・「2021年の抱負」より

I. 産業の振興

- ・新型コロナウイルス感染拡大に伴う地方分散を見据えた産業振興、テレワーク環境の充実などに取り組む。
- ・コロナ禍で高まるテレワークや地方移住への関心を生かし、サテライトオフィスの整備や医療体制の強化など受け皿づくりを進める。
- ・新たな企業誘致と並行し、地元中小企業の支援にも力を注ぐ。

II. アフターコロナの展望

- ・コロナ禍を機に、人や企業の地方分散が始まりつつあるため、白河は多くの資源に恵まれており、どのように生かしていくかが重要。
- ・このような流れを本市に引き寄せるには、テレワークの環境整備だけでなく、医療や教育、文化などの水準を総合的に向上させていくことが重要。



1月1日

- ・改正著作権法
音楽、映像だけでなく漫画や書籍、論文など全著作物が違法ダウンロードの規制対象に
- ・改正育児・介護休業法
子の看護休暇や介護休暇を時間単位で取得可能に

3月1日

- ・改正会社法
上場企業などへの社外取締役の設置義務化や取締役の報酬決定方法の透明化など

春

企業統治指針(コーポレートガバナンス・コード)改定
取締役会への社外人材の登用、管理職の多様化を促す

- ・デジタルプラットフォーム取引透明化法
通販サイトなどに店舗する企業と結ぶ契約条件の開示を促し、取り組み状況の国への報告を義務づけ

- ・改正高年齢者雇用安定法
70歳までの雇用機会確保が企業の努力義務に

- ・働き方改革関連法
中小企業にも同一労働同一賃金ルールが適用に

4月1日

- ・改正労働施策総合推進法
従業員301人以上の企業に中途採用比率の公表義務化

- ・改正種苗法
海外流出を防ぐため新品種の種や苗の持ち出し規制強化

- ・改正意匠法
複数の意匠を一括して出願できるように。手続き救済規定を拡充



4月1日

- ・改正建築物省エネ法

中規模ビルにも基準適合義務付け。戸建て住宅などの設計者から建築主への説明義務制度創設

- ・改正割賦販売法

クレジットカード会社が与信枠の設定に人工知能(AI)やビッグデータ分析を使えるように

- ・改正大気汚染防止法

アスベスト(石綿)の飛散防止対策を強化

6月1日

- ・改正食品衛生法、改正食品表示法

食品などの自主回収(リコール)情報を行政に届け出ることを義務化

6月4日

- ・改正行政書士法

社員が1人の行政書士法人の設立が可能に

夏まで

- ・改正郵便法

手紙やはがきなど普通郵便の土曜配達を休止

21年中に
施行見込み

- ・改正資金決済法

銀行以外の資金移動業者が100万円超の送金をする事が可能に

21年度中に
施行見込み

- ・金融サービスの提供に関する法律

金融商品販売法を改正し、金融サービス仲介業を新設

22年までに
施行見込み

- ・改正個人情報保護法

個人が企業に自らのデータを使わせないようにする利用停止権など

- ・改正公益通報者保護法

従業員300人超の企業に内部通報制度の整備義務付け、担当者に刑事罰付きの守秘義務

I. 個別支援

新型コロナウイルス感染拡大の影響

- ・事業継続対策(資金繰り、雇用維持・確保、売上維持・拡大、補助金利活用、新陳代謝(事業承継・創業))
- ・生産性向上

新たな生活様式への対応

- ・新たなトレンド対応(①接触回避、②職住不近接、③ギグエコノミー、④グローバリズムの修正など)
- ・新たな生活様式に対応したビジネスモデルの変革(業種転換など)
- ・DX(デジタルトランスフォーメーション)への対応

II. 地域支援

- ・一極集中是正(地方分散型社会への受け皿づくり)
- ・ベンチャービジネス創出(若手人材発掘・育成)
- ・移住、定住支援
- ・新たな観光振興
- ・地域資源活用
- ・若者地元定着
- ・中心市街地活性化

III. 政策提言・要望活動・調査

- ・中小・小規模事業者や地域の抱える課題の克服につながる政策提言・要望活動
- ・委員会、部会の活発化、議論の拡充
- ・事業所実態調査(コロナ影響・事業承継等)

IV. 組織財政基盤の強化・会議所活動の見える化

- ・会員拡大、共済・福祉制度の推進
- ・新たな収益事業の確立・推進
- ・商工会議所の機能の強化・高度化
- ・情報発信
- ・職員の資質向上

	第1弾	第2弾
1. 事業名	クーポンDE白河テイクアウト事業	クーポンDEしらかわんチームキャンペーン事業
2. 対象店舗	<ul style="list-style-type: none"> ・白河市内に本店がある店舗 ・飲食のテイクアウト・デリバリーによる提供を行っている飲食店 ・メニュー表を提出できること 	<ul style="list-style-type: none"> ・白河市内に本店がある事業者(小売・飲食・サービス業など)
3. クーポン金額 (一世帯あたり)	1世帯あたり1,000円 (@200円×5枚)	1世帯あたり3,000円 (@250円×12枚)
4. 利用条件	会計時500円(税込)ごとに1枚(200円分)使用できる。【割引タイプ】	会計時500円(税込)ごとに1枚(250円)使用できる。【割引タイプ】
5. 利用期間	令和2年5月中旬～7月31日	令和2年8月上旬～10月31日
6. 利用金額	7,131,600円(執行率28.5%)	50,714,750円(執行率67.6%)
7. 備考	・クーポン付きチラシ	<ul style="list-style-type: none"> ・クーポン別冊 ・抽選キャンペーンを同時に

第3弾施策の方向性_検討ポイント

□金券発行タイプ(クーポン【支給型】or商品券【購入型】) □対象業種

□対象店舗(市内本店or市内立地or混合) □発行金額(支給:1世帯or1人、購入:プレミアム率⁶、上限)